

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	31,617	27,373	62,654
経常利益	(百万円)	4,297	925	8,163
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,699	34	4,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,603	1,292	2,609
純資産額	(百万円)	57,024	48,659	52,062
総資産額	(百万円)	90,650	87,902	87,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.84	0.57	73.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	42.02	0.56	71.90
自己資本比率	(%)	62.9	55.4	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,840	2,835	12,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,195	1,826	6,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,592	619	4,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,436	15,321	16,259

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	23.03	0.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成28年6月24日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、円高の影響、及び異方性導電膜（ACF）や光学樹脂材料の売上減少により、売上高は27,373百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1,437百万円（前年同期比67.0%減）となりました。経常利益は為替差損の計上などにより925百万円（前年同期比78.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は事業構造の最適化に伴う費用などを特別損失として計上したことにより、34百万円（前年同期比98.7%減）となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

光学材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、光学フィルムでノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が伸長しました。一方で、光学樹脂材料では、ハイブリッドSVRの売上が伸長したものの、円高の影響に加え、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上減少により、減収減益となりました。

この結果、売上高は12,162百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は860百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

電子材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、表面実装型ヒューズでは第1四半期から引き続いてスマートフォン向けの売上が伸長しました。一方で、円高の影響に加え、カメラモジュールなどの非ディスプレイ向け用途で競争が激化した異方性導電膜、及び最終製品市場の厳しい環境が続く接合関連材料は、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,290百万円（前年同期比15.9%減）となり、営業利益は1,476百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は87,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円の増加となりました。

流動資産は33,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が938百万円減少した一方で、仕掛品が493百万円、繰延税金資産が267百万円、商品及び製品が190百万円増加したことであります。

固定資産は54,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円の増加となりました。その主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が1,002百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が1,748百万円増加したことであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は39,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,988百万円の増加となりました。

流動負債は15,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が1,038百万円、未払金が1,046百万円、その他が832百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が3,000百万円減少したことであります。

固定負債は23,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,060百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が482百万円減少した一方で、長期借入金が4,500百万円増加したことであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は48,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,403百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いで2,047百万円、為替換算調整勘定で1,314百万円減少したことであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15,321百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,835百万円(前年同四半期連結累計期間比51.5%減)となりました。主な内訳としては、仕入債務の増加額1,699百万円、減価償却費1,494百万円、のれん償却額899百万円、構造改革費用686百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額794百万円、法人税等の支払額720百万円、売上債権の増加額667百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,826百万円(前年同四半期連結累計期間比56.5%減)となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出1,598百万円、無形固定資産の取得による支出226百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は619百万円(前年同四半期連結累計期間比61.1%減)となりました。主な内訳としては、長期借入金の返済12,500百万円と借入14,000百万円による1,500百万円の資金の増加と、配当金の支払い12,047百万円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,839百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,077,600	63,077,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	63,077,600	63,077,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	77,600	63,077,600	21	15,769	21	15,769

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	5,525,900	8.76
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	5,040,000	7.99
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,219,000	5.10
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,125,000	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,498,600	3.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,217,100	3.51
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,537,874	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,435,900	2.27
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM 04 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDN EY NSW 2000 AUSTRALI A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,043,871	1.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	871,478	1.38
計	-	26,514,723	42.04

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式
給付信託(J-ESOP)」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit
Trust))」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸
表において自己株式と表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,071,700	630,717	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,077,600	-	-
総株主の議決権	-	630,717	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式3,087,000株(議決権30,870個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,000株(議決権1,320個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式3,087,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式132,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,259	15,321
受取手形及び売掛金	10,278	10,322
電子記録債権	39	39
商品及び製品	1,555	1,746
仕掛品	1,551	2,045
原材料及び貯蔵品	1,114	1,117
繰延税金資産	939	1,207
その他	2,000	1,987
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	33,724	33,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,079	23,349
減価償却累計額	17,713	18,040
建物及び構築物(純額)	5,366	5,309
機械装置及び運搬具	34,740	34,376
減価償却累計額	30,313	30,073
機械装置及び運搬具(純額)	4,427	4,302
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	3,244	5,158
その他	842	858
有形固定資産合計	17,501	19,249
無形固定資産		
のれん	29,679	28,761
特許権	3,083	2,881
その他	1,269	1,386
無形固定資産合計	34,032	33,029
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,649	1,460
その他	409	389
投資その他の資産合計	2,058	1,849
固定資産合計	53,592	54,128
資産合計	87,316	87,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,377	6,416
電子記録債務	1,202	1,237
1年内返済予定の長期借入金	3,000	-
未払金	2,277	3,324
未払費用	693	830
賞与引当金	1,578	1,418
繰延税金負債	10	9
その他	1,362	2,195
流動負債合計	15,503	15,432
固定負債		
長期借入金	12,500	17,000
退職給付に係る負債	6,915	6,432
繰延税金負債	36	32
その他	299	345
固定負債合計	19,751	23,811
負債合計	35,254	39,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,747	15,769
資本剰余金	15,747	15,769
利益剰余金	21,487	19,473
自己株式	3,235	3,341
株主資本合計	49,747	47,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,005	690
退職給付に係る調整累計額	310	298
その他の包括利益累計額合計	2,315	988
純資産合計	52,062	48,659
負債純資産合計	87,316	87,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	31,617	27,373
売上原価	18,335	17,354
売上総利益	13,281	10,019
販売費及び一般管理費	8,929	8,581
営業利益	4,352	1,437
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	136	-
その他	36	38
営業外収益合計	176	44
営業外費用		
支払利息	59	43
株式公開費用	143	-
為替差損	-	471
その他	28	41
営業外費用合計	231	556
経常利益	4,297	925
特別損失		
固定資産除却損	31	4
構造改革費用	-	686
特別損失合計	31	690
税金等調整前四半期純利益	4,266	235
法人税、住民税及び事業税	587	281
法人税等調整額	979	79
法人税等合計	1,567	201
四半期純利益	2,699	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699	34

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,699	34
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	101	-
為替換算調整勘定	154	1,314
退職給付に係る調整額	43	11
その他の包括利益合計	95	1,326
四半期包括利益	2,603	1,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,603	1,292
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,266	235
減価償却費	1,454	1,494
のれん償却額	899	899
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	59	43
株式公開費用	143	-
為替差損益(は益)	95	257
有形固定資産除却損	31	4
構造改革費用	-	686
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	40	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	313	499
売上債権の増減額(は増加)	1,074	667
たな卸資産の増減額(は増加)	67	794
仕入債務の増減額(は減少)	371	1,699
未収入金の増減額(は増加)	281	166
未払金の増減額(は減少)	161	209
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	50	6
その他	25	8
小計	6,268	3,592
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	58	43
法人税等の支払額	371	720
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,840	2,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,828	1,598
無形固定資産の取得による支出	336	226
その他	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195	1,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	14,000
長期借入金の返済による支出	1,500	12,500
自己株式の取得による支出	-	106
配当金の支払額	-	2,047
リース債務の返済による支出	10	8
ストックオプションの行使による収入	-	43
株式公開費用の支出	82	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592	619
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	1,327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19	938
現金及び現金同等物の期首残高	16,456	16,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,436	15,321

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,235百万円、3,087千株、当第2四半期連結会計期間3,235百万円、3,087千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月23日開催の第4期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。以下同様とします。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することといたしました。

(1)取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間106百万円、132千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員(住宅資金借入)	49百万円	従業員(住宅資金借入)	37百万円
計	49百万円	計	37百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・賞与	2,124百万円	1,993百万円
研究開発費	2,097	1,839

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	16,436百万円	15,321百万円
現金及び現金同等物	16,436百万円	15,321百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,732	27.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,047	32.50	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、上場記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,734	27.50	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,519	18,097	31,617	-	31,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	92	95	95	-
計	13,522	18,189	31,712	95	31,617
セグメント利益	1,302	3,949	5,252	899	4,352

(注)1. セグメント利益の調整額 899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,162	15,211	27,374	1	27,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	78	78	78	-
計	12,162	15,290	27,453	79	27,373
セグメント利益	860	1,476	2,336	899	1,437

(注)1. セグメント利益の調整額 899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円84銭	0円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,699	34
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,699	34
普通株式の期中平均株式数(株)	63,000,000	59,888,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円02銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,227,471	639,820
(うち新株予約権(株))	(1,227,471)	(639,820)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間3,119千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,734百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....27円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日
- (注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

デクセリアルズ株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村明彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。